

北海道新幹線の営業施策

北海道新幹線の利用促進

北海道新幹線のPR

JR東日本と連携し、「えきねっと」や「大人の休日倶楽部」を活用した利用促進を図ります。また、地域の交通機関と連携した商品「はこだて旅するパスポート」を設定し、道南観光での「新幹線+二次交通」の利用促進を図ります。



JR東日本との共同プロモーション「ツガルカイセン」

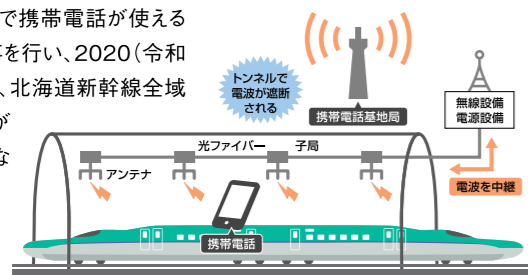
新幹線施設を活用した商品化・利用促進

当社社員のアイデアをもとに函館新幹線総合車両所・函館新幹線工務所の見学を組み込んだツアーを旅行会社と連携して発売しました。今後もこのような取り組みを通じて鉄道の魅力発信と利用促進を図ります。



北海道新幹線電波遮へい対策(携帯電話)

トンネル内で携帯電話が使えるよう対策工事を行い、2020(令和2)年3月から、北海道新幹線全域で携帯電話が使えるようになりました。



新幹線荷物輸送

2021(令和3)年3月より、佐川急便(株)と共同で、北海道新幹線を使用した宅配便荷物の輸送事業を行っています。新函館北斗駅から新青森駅まで、客室内に専用ボックスに入れた宅配便荷物を積み、輸送しています。

また、2021(令和3)年4月より、JR東日本や、(株)ジェイアール東日本物流と共同で、北海道・東北新幹線を使用した生鮮品等の輸送事業を行っています。新函館北斗駅から大宮駅や東京駅まで、新幹線の業務用スペースを利用し、北海道の魅力的な商品を輸送しています。大宮駅や東京駅で取り降ろした商品は、駅構内や首都圏の飲食店舗等へ納品しています。

引き続き、北海道新幹線の一層の有効活用と収入確保をめざしてまいります。



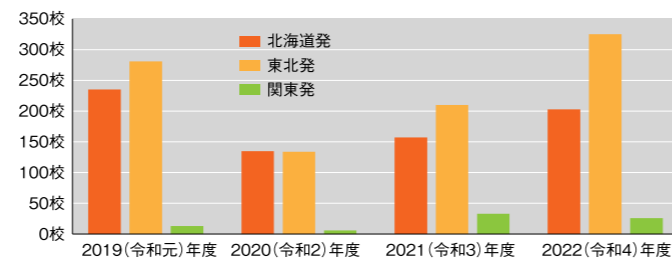
北海道新幹線を利用した修学旅行誘致

JR東日本、北海道観光振興機構など関係機関と連携し、関東・東北エリアから北海道新幹線を利用した修学旅行の誘致に取り組んでいます。近年は北海道新幹線を利用した初めての修学旅行を行う中学校が増えており、新函館北斗駅では、地域の皆様と連携したお出迎えにより、一生に一度の思い出に残るような取り組みを継続しています。



北海道新幹線を利用した修学旅行数の推移

	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
北海道発	235校	135校	157校	203校
東北発	281校	134校	210校	325校
関東発	13校	6校	33校	26校



北海道新幹線H5系のWi-Fiサービス

北海道新幹線H5系車両で、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスを2018(平成30)年度下期から開始しました。2019(令和元)年度末には、北海道新幹線区間を走行する全ての車両でサービスを開始し、青函トンネル内でもご利用いただけるようになりました。

Wi-Fiのステッカーが貼られている車両でご利用いただけます。



北海道新幹線の札幌延伸に向けた取り組み

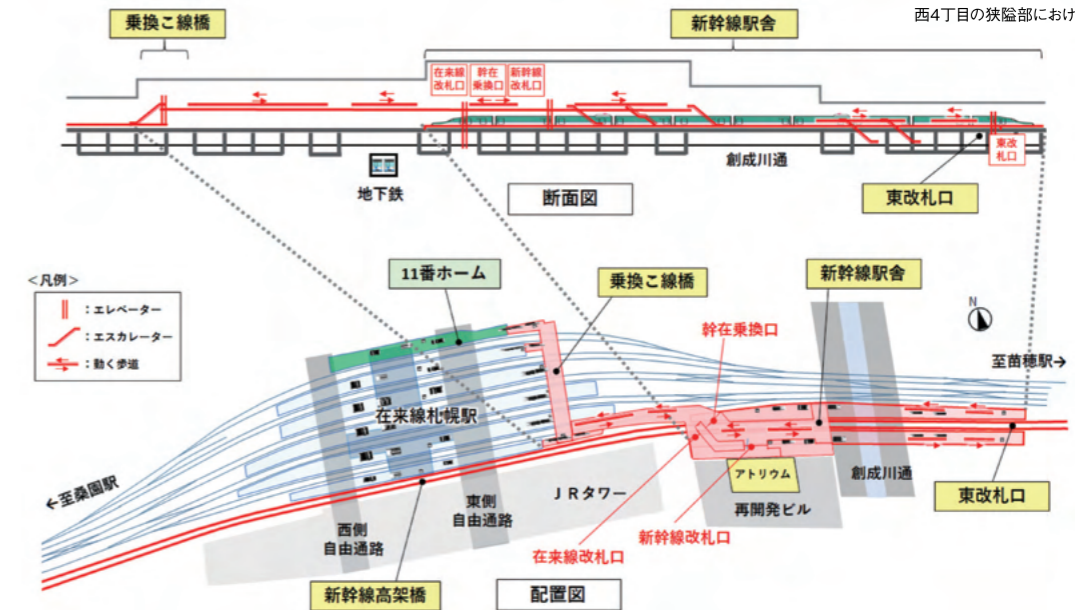
札幌駅部の新幹線工事 計画概要

新幹線札幌駅の設計・建設工事は、在来線の支障移転工事と共に、建設主体である鉄道・運輸機構から当社が委託を受けて進めています。

新たに建設される新幹線札幌駅は、現在の札幌駅の東側、創成川をまたぐ位置となり、乗換ご線橋により新幹線ホームと在来線ホームを結びます。また、在来線高架橋の南側に新幹線高架橋を新設するため、支障する線路・ホームの代替として2022(令和4)年度に11番ホームを新設しました。



西4丁目の狭路部における、くい打ち工事



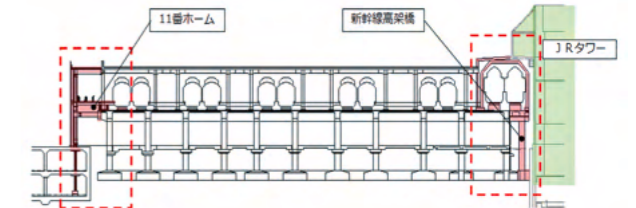
新幹線駅舎

デザインコンセプトは「大地の架け橋」。創成川に面した新しい札幌の顔となるようデザインしました。



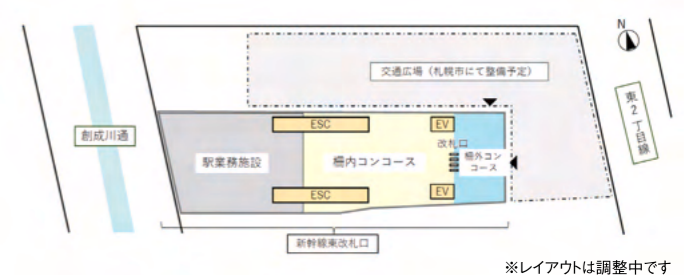
11番ホーム・新幹線高架橋

在来線札幌駅の北側に新たなホームを新設した後、高架橋とJRタワーの間に新幹線高架橋を新設します。



東改札口

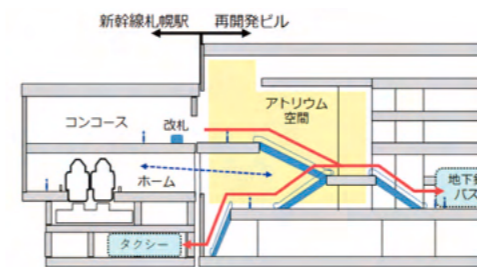
札幌市からの要望をうけ新幹線東改札口を設置します。高架下には札幌市により交通広場を整備する予定です。



※レイアウトは調整中です

再開発ビルのアトリウム空間との接続

新幹線改札口は再開発ビルのアトリウム空間と接続し、様々な交通機関とのスムーズな乗換えが可能に。



札幌延伸に向けた当社の取り組み

- 札幌延伸に向けた工事を推進します。
- 新幹線荷物輸送を拡大し、北海道新幹線の一層の有効活用と収入確保を推進します。
- 高速化に向けた取り組み
 - ・特定時期(GW、お盆、年末年始)における時間帯区分方式による青函トンネル内最高時速210km営業運転の継続、260km/hへの検討
 - ・新函館北斗～札幌間の最高時速320km化工事の推進
 - ・共用走行に起因する課題の抜本的な解決に向けた関係者との検討